

第 5 章

第三期豊見城子ども・子育て支援事業計画

第 5 章 第三期豊見城市子ども・子育て支援事業計画

1. 教育・保育施設等の円滑な利用の確保

認定こども園・保育園等を利用する場合には、お住まいの市町村から「認定」を受ける必要があります。子どもの年齢や保護者の状況に応じて、利用できる施設や利用時間が異なります。

認定区分	年齢	保育の必要性	保育必要量	利用できる施設
1号認定	満3歳以上	なし	教育標準時間	・認定こども園（教育） ・幼稚園
2号認定	満3歳以上	あり	保育標準時間	・認定こども園（保育） ・保育園等
3号認定	満3歳未満	あり	保育短時間	・認定こども園（保育） ・保育園等 ・地域型保育事業所

【教育ニーズ】（1号認定）

現状と課題

令和2年度から令和6年度までは、利用定員が在籍児童数を上回る結果となっていることから、整備量は確保されています。

【保育ニーズ】（2号認定・3号認定）

現状と課題

2号認定は、申込者数が令和2年度をピークに減少傾向にあります。令和4年度に新園が開所（4施設）したことにより必要な整備量は確保できています。

3号認定は、申込者数がほぼ横ばいで推移しています。令和4年度の定員増により0歳児の必要な整備量は確保できましたが、1・2歳児ではまだ待機児童が解消できていません。

未就学児人口（0～5歳）は令和3年度をピークに減少傾向にあり、今後も継続して減少すると見込まれることから、申込状況の管理と整備量の計画を適切に行う必要があります。

(1) 豊見城市全体（教育・保育施設等）

市全体	令和7年度							
	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳
量の見込み（教育） a	260	124	136					
量の見込み（保育） b				1,813	1,298	235	521	542

令和8年度								
教育ニーズ			保育ニーズ					
1号・新2号合計			2号	3号				
申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
254	121	133						
			1,771	1,319	234	564	521	

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
確保方策（教育） c	435		435					
認定こども園	345		345					
幼稚園	90		90					
確保方策（保育） d				2,040	1,480	341	566	573
認可保育施設				2,004	1,385	319	531	535
認可保育所				829	726	160	283	283
認定こども園				1,175	406	85	164	157
小規模保育施設				—	130	42	42	46
事業所内保育施設				—	123	32	42	49
認可外保育施設				36	95	22	35	38
企業主導型保育事業				36	83	22	29	32
認証保育園				0	12	0	6	6
新規整備方策				0	0	0	0	0
教育量過不足（c-a）	175		175					
保育量過不足（d-b）				227	182	106	45	31

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
435			435					
345			345					
90			90					
				2,040	1,480	341	566	573
				2,004	1,385	319	531	535
				829	726	160	283	283
				1,175	406	85	164	157
				—	130	42	42	46
				—	123	32	42	49
				36	95	22	35	38
				36	83	22	29	32
				0	12	0	6	6
				0	0	0	0	0
181			181					
				269	161	107	2	52

市全体	令和9年度							
	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳
量の見込み（教育） a	239	114	125					
量の見込み（保育） b				1,664	1,356	232	560	564

令和10年度								
教育ニーズ			保育ニーズ					
1号・新2号合計			2号	3号				
申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
233	111	122						
			1,614	1,346	231	555	560	

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
確保方策（教育） c	435		435					
認定こども園	345		345					
幼稚園	90		90					
確保方策（保育） d				2,040	1,480	341	566	573
認可保育施設				2,004	1,385	319	531	535
認可保育所				829	726	160	283	283
認定こども園				1,175	406	85	164	157
小規模保育施設				—	130	42	42	46
事業所内保育施設				—	123	32	42	49
認可外保育施設				36	95	22	35	38
企業主導型保育事業				36	83	22	29	32
認証保育園				0	12	0	6	6
新規整備方策				0	0	0	0	0
教育量過不足（c-a）	196		196					
保育量過不足（d-b）				376	124	109	6	9

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
435			435					
345			345					
90			90					
				2,040	1,480	341	566	573
				2,004	1,385	319	531	535
				829	726	160	283	283
				1,175	406	85	164	157
				—	130	42	42	46
				—	123	32	42	49
				36	95	22	35	38
				36	83	22	29	32
				0	12	0	6	6
				0	0	0	0	0
202			202					
				426	134	110	11	13

市全体	令和11年度								
	教育ニーズ			保育ニーズ					
	1号・新2号合計			2号	3号				
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
量の見込み（教育） a	235	112	123						
量の見込み（保育） b				1,632	1,336	228	553	555	

	教育ニーズ			保育ニーズ					
	1号・新2号合計			2号	3号				
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳	
確保方策（教育） c	435		435						
認定こども園	345		345						
幼稚園	90		90						
確保方策（保育） d				2,040	1,480	341	566	573	
認可保育施設				2,004	1,385	319	531	535	
認可保育所				829	726	160	283	283	
認定こども園				1,175	406	85	164	157	
小規模保育施設				—	130	42	42	46	
事業所内保育施設				—	123	32	42	49	
認可外保育施設				36	95	22	35	38	
企業主導型保育事業				36	83	22	29	32	
認証保育園				0	12	0	6	6	
新規整備方策				0	0	0	0	0	
教育量過不足（c-a）	200		200						
保育量過不足（d-b）				408	144	113	13	18	

※「量の見込み」とは

現在の利用状況や将来の利用希望等を把握して算出した推計ニーズ

※「確保方策」とは

「量の見込み」に対する具体的な目標値

各年度・各中学校区における確保方策

各年度・ 各中学校区 共通	申込状況をふまえて、定員数以上の申し込みがある年齢については、弾力化を含めた受け入れ枠の確保に努めます。
---------------------	--

(2) 豊見城中学校区（教育・保育施設等）

豊見城中学校区	令和7年度							
	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳
量の見込み（教育） a	109	51	58					
量の見込み（保育） b				751	542	109	216	217

令和8年度									
教育ニーズ			保育ニーズ						
1号・新2号合計			2号	3号					
申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳		
107	50	57							
			737	551	109	233	209		

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
確保方策（教育） c	265	265						
認定こども園	175	175						
幼稚園	90	90						
確保方策（保育） d				818	526	116	192	218
認可保育施設				818	497	107	182	208
認可保育所				315	276	60	102	114
認定こども園				503	145	26	54	65
小規模保育施設				—	38	12	12	14
事業所内保育施設				—	38	9	14	15
認可外保育施設				0	29	9	10	10
企業主導型保育事業				0	29	9	10	10
認証保育園				0	0	0	0	0
新規整備方策				0	0	0	0	0

	教育ニーズ			保育ニーズ						
	1号・新2号合計			2号	3号					
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳		
265	265									
175	175									
90	90									
				818	526	116	192	218		
				818	497	107	182	208		
				315	276	60	102	114		
				503	145	26	54	65		
				—	38	12	12	14		
				—	38	9	14	15		
				0	29	9	10	10		
				0	29	9	10	10		
				0	0	0	0	0		
				0	0	0	0	0		

教育量過不足（c-a）	156	156						
保育量過不足（d-b）				67	▲16	7	▲24	1

158	158							
			81	▲25	7	▲41	9	

豊見城中学校区	令和9年度							
	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳
量の見込み（教育） a	100	46	54					
量の見込み（保育） b				688	566	108	232	226

令和10年度									
教育ニーズ			保育ニーズ						
1号・新2号合計			2号	3号					
申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳		
95	44	51							
			657	561	107	230	224		

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
確保方策（教育） c	265	265						
認定こども園	175	175						
幼稚園	90	90						
確保方策（保育） d				818	526	116	192	218
認可保育施設				818	497	107	182	208
認可保育所				315	276	60	102	114
認定こども園				503	145	26	54	65
小規模保育施設				—	38	12	12	14
事業所内保育施設				—	38	9	14	15
認可外保育施設				0	29	9	10	10
企業主導型保育事業				0	29	9	10	10
認証保育園				0	0	0	0	0
新規整備方策				0	0	0	0	0

	教育ニーズ			保育ニーズ						
	1号・新2号合計			2号	3号					
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳		
265	265									
175	175									
90	90									
				818	526	116	192	218		
				818	497	107	182	208		
				315	276	60	102	114		
				503	145	26	54	65		
				—	38	12	12	14		
				—	38	9	14	15		
				0	29	9	10	10		
				0	29	9	10	10		
				0	0	0	0	0		
				0	0	0	0	0		

教育量過不足（c-a）	165	165						
保育量過不足（d-b）				130	▲40	8	▲40	▲8

170	170							
			161	▲35	9	▲38	▲6	

豊見城中学校区	令和11年度								
	教育ニーズ			保育ニーズ					
	1号・新2号合計			2号	3号				
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
量の見込み（教育） a	95	44	51						
量の見込み（保育） b				657	558	106	229	223	

	教育ニーズ			保育ニーズ					
	1号・新2号合計			2号	3号				
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳	
確保方策（教育） c	265	265							
認定こども園	175	175							
幼稚園	90	90							
確保方策（保育） d				818	526	116	192	218	
認可保育施設				818	497	107	182	208	
認可保育所				315	276	60	102	114	
認定こども園				503	145	26	54	65	
小規模保育施設				—	38	12	12	14	
事業所内保育施設				—	38	9	14	15	
認可外保育施設				0	29	9	10	10	
企業主導型保育事業				0	29	9	10	10	
認証保育園				0	0	0	0	0	
新規整備方策				0	0	0	0	0	
教育量過不足（c-a）	170	170							
保育量過不足（d-b）				161	▲ 32	10	▲ 37	▲ 5	

(3) 伊良波中学校区(教育・保育施設等)

伊良波中学校区	令和7年度							
	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳
量の見込み(教育) a	82	43	39					
量の見込み(保育) b				424	299	54	118	127

令和8年度								
教育ニーズ			保育ニーズ					
1号・新2号合計			2号	3号				
申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
78	41	37						
			401	304	54	128	122	

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
確保方策(教育) c	85		85					
認定こども園	85		85					
幼稚園	0		0					
確保方策(保育) d				541	471	115	171	185
認可保育施設				541	459	115	165	179
認可保育所				173	172	45	63	64
認定こども園				368	185	38	70	77
小規模保育施設				—	55	18	18	19
事業所内保育施設				—	47	14	14	19
認可外保育施設				0	12	0	6	6
企業主導型保育事業				0	0	0	0	0
認証保育園				0	12	0	6	6
新規整備方策				0	0	0	0	0
教育量過不足(c-a)	3		3					
保育量過不足(d-b)				117	172	61	53	58

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
85			85					
85			85					
0			0					
				541	471	115	171	185
				541	459	115	165	179
				173	172	45	63	64
				368	185	38	70	77
				—	55	18	18	19
				—	47	14	14	19
				0	12	0	6	6
				0	0	0	0	0
				0	12	0	6	6
				0	0	0	0	0
7			7					
				140	167	61	43	63

伊良波中学校区	令和9年度							
	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳
量の見込み(教育) a	76	40	36					
量の見込み(保育) b				388	313	53	127	133

令和10年度								
教育ニーズ			保育ニーズ					
1号・新2号合計			2号	3号				
申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
74	39	35						
			383	310	53	126	131	

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
確保方策(教育) c	85		85					
認定こども園	85		85					
幼稚園	0		0					
確保方策(保育) d				541	471	115	171	185
認可保育施設				541	459	115	165	179
認可保育所				173	172	45	63	64
認定こども園				368	185	38	70	77
小規模保育施設				—	55	18	18	19
事業所内保育施設				—	47	14	14	19
認可外保育施設				0	12	0	6	6
企業主導型保育事業				0	0	0	0	0
認証保育園				0	12	0	6	6
新規整備方策				0	0	0	0	0
教育量過不足(c-a)	9		9					
保育量過不足(d-b)				153	158	62	44	52

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
85			85					
85			85					
0			0					
				541	471	115	171	185
				541	459	115	165	179
				173	172	45	63	64
				368	185	38	70	77
				—	55	18	18	19
				—	47	14	14	19
				0	12	0	6	6
				0	0	0	0	0
				0	12	0	6	6
				0	0	0	0	0
11			11					
				158	161	62	45	54

伊良波中学校区	令和11年度								
	教育ニーズ			保育ニーズ					
	1号・新2号合計			2号	3号				
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
量の見込み（教育） a	75		75						
量の見込み（保育） b				385	308	52	125	131	

	教育ニーズ			保育ニーズ					
	1号・新2号合計			2号	3号				
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳	
確保方策（教育） c	85		85						
認定こども園	85		85						
幼稚園	0		0						
確保方策（保育） d				541	471	115	171	185	
認可保育施設				541	459	115	165	179	
認可保育所				173	172	45	63	64	
認定こども園				368	185	38	70	77	
小規模保育施設				—	55	18	18	19	
事業所内保育施設				—	47	14	14	19	
認可外保育施設				0	12	0	6	6	
企業主導型保育事業				0	0	0	0	0	
認証保育園				0	12	0	6	6	
新規整備方策				0	0	0	0	0	
教育量過不足（c-a）	10		10						
保育量過不足（d-b）				156	163	63	46	54	

(4) 長嶺中学校区(教育・保育施設等)

長嶺中学校区	令和7年度							
	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳
量の見込み(教育) a	44	20	24					
量の見込み(保育) b				460	315	43	132	140

令和8年度								
教育ニーズ			保育ニーズ					
1号・新2号合計			2号	3号				
申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
44	20	24						
			454	320	43	142	135	

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
確保方策(教育) c	55		55					
認定こども園	55		55					
幼稚園	0		0					
確保方策(保育) d				466	312	70	115	127
認可保育施設				466	312	70	115	127
認可保育所				252	198	40	75	83
認定こども園				214	76	21	26	29
小規模保育施設				—	0	0	0	0
事業所内保育施設				—	38	9	14	15
認可外保育施設				0	0	0	0	0
企業主導型保育事業				0	0	0	0	0
認証保育園				0	0	0	0	0
新規整備方策				0	0	0	0	0
教育量過不足(c-a)	11		11					
保育量過不足(d-b)				6	▲3	27	▲17	▲13

教育ニーズ			保育ニーズ					
1号・新2号合計			2号	3号				
利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳	
55		55						
55		55						
0		0						
			466	312	70	115	127	
			466	312	70	115	127	
			252	198	40	75	83	
			214	76	21	26	29	
			—	0	0	0	0	
			—	38	9	14	15	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
11		11						
			12	▲8	27	▲27	▲8	

長嶺中学校区	令和9年度							
	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳
量の見込み(教育) a	39	18	21					
量の見込み(保育) b				409	330	43	141	146

令和10年度								
教育ニーズ			保育ニーズ					
1号・新2号合計			2号	3号				
申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
38	17	21						
			393	328	43	140	145	

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
確保方策(教育) c	55		55					
認定こども園	55		55					
幼稚園	0		0					
確保方策(保育) d				466	312	70	115	127
認可保育施設				466	312	70	115	127
認可保育所				252	198	40	75	83
認定こども園				214	76	21	26	29
小規模保育施設				—	0	0	0	0
事業所内保育施設				—	38	9	14	15
認可外保育施設				0	0	0	0	0
企業主導型保育事業				0	0	0	0	0
認証保育園				0	0	0	0	0
新規整備方策				0	0	0	0	0
教育量過不足(c-a)	16		16					
保育量過不足(d-b)				57	▲18	27	▲26	▲19

教育ニーズ			保育ニーズ					
1号・新2号合計			2号	3号				
利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳	
55		55						
55		55						
0		0						
			466	312	70	115	127	
			466	312	70	115	127	
			252	198	40	75	83	
			214	76	21	26	29	
			—	0	0	0	0	
			—	38	9	14	15	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
17		17						
			73	▲16	27	▲25	▲18	

長嶺中学校区	令和11年度								
	教育ニーズ			保育ニーズ					
	1号・新2号合計			2号	3号				
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
量の見込み（教育） a	38	17	21						
量の見込み（保育） b				401	325	42	140	143	

	教育ニーズ			保育ニーズ					
	1号・新2号合計			2号	3号				
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳	
確保方策（教育） c	55		55						
認定こども園	55		55						
幼稚園	0		0						
確保方策（保育） d				466	312	70	115	127	
認可保育施設				466	312	70	115	127	
認可保育所				252	198	40	75	83	
認定こども園				214	76	21	26	29	
小規模保育施設				—	0	0	0	0	
事業所内保育施設				—	38	9	14	15	
認可外保育施設				0	0	0	0	0	
企業主導型保育事業				0	0	0	0	0	
認証保育園				0	0	0	0	0	
新規整備方策				0	0	0	0	0	
教育量過不足（c-a）	17		17						
保育量過不足（d-b）				65	▲13	28	▲25	▲16	

(5) 豊崎中学校区(教育・保育施設等)

豊崎中学校区	令和7年度							
	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳
量の見込み(教育) a	26	11	15					
量の見込み(保育) b				190	142	29	56	57

令和8年度									
教育ニーズ			保育ニーズ						
1号・新2号合計			2号	3号					
申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳		
25	10	15							
			189	145	28	61	56		

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
確保方策(教育) c	30		30					
認定こども園	30		30					
幼稚園	0		0					
確保方策(保育) d				179	171	40	63	68
認可保育施設				179	117	27	42	48
認可保育所				89	80	15	30	35
認定こども園				90	0	0	0	0
小規模保育施設				—	37	12	12	13
事業所内保育施設				—	0	0	0	0
認可外保育施設				36	54	13	21	20
企業主導型保育事業				36	54	13	21	20
認証保育園				0	0	0	0	0
新規整備方策				0	0	0	0	0
教育量過不足(c-a)	4		4					
保育量過不足(d-b)				▲11	29	11	7	11

	教育ニーズ			保育ニーズ						
	1号・新2号合計			2号	3号					
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳		
30			30							
30			30							
0			0							
				179	171	40	63	68		
				179	117	27	42	48		
				89	80	15	30	35		
				90	0	0	0	0		
				—	37	12	12	13		
				—	0	0	0	0		
				36	54	13	21	20		
				36	54	13	21	20		
				0	0	0	0	0		
				0	0	0	0	0		
5			5							
				▲10	26	12	2	12		

豊崎中学校区	令和9年度							
	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳
量の見込み(教育) a	25	10	15					
量の見込み(保育) b				186	148	28	60	60

令和10年度									
教育ニーズ			保育ニーズ						
1号・新2号合計			2号	3号					
申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳		
25	10	15							
			187	147	28	60	59		

	教育ニーズ			保育ニーズ				
	1号・新2号合計			2号	3号			
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳
確保方策(教育) c	30		30					
認定こども園	30		30					
幼稚園	0		0					
確保方策(保育) d				179	171	40	63	68
認可保育施設				179	117	27	42	48
認可保育所				89	80	15	30	35
認定こども園				90	0	0	0	0
小規模保育施設				—	37	12	12	13
事業所内保育施設				—	0	0	0	0
認可外保育施設				36	54	13	21	20
企業主導型保育事業				36	54	13	21	20
認証保育園				0	0	0	0	0
新規整備方策				0	0	0	0	0
教育量過不足(c-a)	5		5					
保育量過不足(d-b)				▲7	23	12	3	8

	教育ニーズ			保育ニーズ						
	1号・新2号合計			2号	3号					
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳		
30			30							
30			30							
0			0							
				179	171	40	63	68		
				179	117	27	42	48		
				89	80	15	30	35		
				90	0	0	0	0		
				—	37	12	12	13		
				—	0	0	0	0		
				36	54	13	21	20		
				36	54	13	21	20		
				0	0	0	0	0		
				0	0	0	0	0		
5			5							
				▲8	24	12	3	9		

豊崎中学校区	令和11年度								
	教育ニーズ			保育ニーズ					
	1号・新2号合計			2号	3号				
	申込者	1号	新2号	申込者	申込者	0歳	1歳	2歳	
量の見込み（教育） a	26	11	15						
量の見込み（保育） b				193	147	28	60	59	

	教育ニーズ			保育ニーズ					
	1号・新2号合計			2号	3号				
	利用定員	1号	新2号	利用定員	利用定員	0歳	1歳	2歳	
確保方策（教育） c	30		30						
認定こども園	30		30						
幼稚園	0		0						
確保方策（保育） d				179	171	40	63	68	
認可保育施設				179	117	27	42	48	
認可保育所				89	80	15	30	35	
認定こども園				90	0	0	0	0	
小規模保育施設				—	37	12	12	13	
事業所内保育施設				—	0	0	0	0	
認可外保育施設				36	54	13	21	20	
企業主導型保育事業				36	54	13	21	20	
認証保育園				0	0	0	0	0	
新規整備方策				0	0	0	0	0	
教育量過不足（c-a）	4		4						
保育量過不足（d-b）				▲ 14	24	12	3	9	

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

施設や支援事業の利用についての相談・助言・情報提供のほか、関係機関との連絡調整を行う事業

【特定型】（保育コンシェルジュ）

保育に関する保護者からの悩みや相談に応じ、それぞれの状況や要望に沿った保育サービスの情報提供や制度案内を行う事業

現状と課題

保育所管課窓口には保育コンシェルジュを配置し、保護者のニーズにあった保育施設や各種保育事業を案内するなどの利用者支援を行うことで、利用者サービスの充実を図っています。本市は子育て世代が多く保育ニーズも高いことから、今後も保育施設や各種保育サービスに関する情報提供や利用に向けた支援を継続して対応します。

【こども家庭センター型】

母子保健・児童福祉の両機能が連携、協働し、子育てに困難を抱える妊産婦、子育て世帯に対し、子育て支援サービスの情報提供、関係機関との調整、サポートプランの作成を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行う事業

現状と課題

令和3年度に母子保健機能の子育て世代包括支援センター「とみココ」を設置、令和4年度に児童福祉機能のこども家庭総合支援拠点を設置しています。令和7年度より両機能の連携・協働を図るために「こども家庭センター」として統合して活動し、更なる相談支援の充実を図ります。

【妊婦等包括相談支援事業】

妊婦等に対して面談その他の措置を講ずることにより、妊婦等の心身の状況、その置かれている環境等の把握を行うほか、母子保健や子育てに関する情報の提供、相談その他の援助を行う事業

現状と課題

核家族や県外出身者等子育て世帯の増加により、子育ての孤立化が課題となっています。こども家庭センターの保健師、相談員と連携を図り、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、子育て世帯が安心、安全な子育てができるよう切れ目のない支援を行います。

単位：か所

第三期計画		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の 見込み	特定型	1	1	1	1	1
	こども家庭センター型	1	1	1	1	1
	妊婦等包括相談 支援事業型 (面談回数)	2,079 回	2,064 回	2,052 回	2,034 回	2,034 回
確保 方策	特定型	1	1	1	1	1
	こども家庭センター型	1	1	1	1	1
	妊婦等包括相談 支援事業型(同)	2,079 回	2,064 回	2,052 回	2,034 回	2,034 回

(2) 延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所等で引き続き保育を実施する事業

現状と課題

保護者の就労形態の多様化等に伴い、延長保育は今後も一定数の需要があることが想定されます。本市では全ての保育所等において延長保育を実施しています。

※延長保育はすべての認可施設において実施されていますが、量の見込み及び確保方策については、子ども・子育て支援交付金の補助対象となる施設分を計上します。

単位：人

第三期計画		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み		573	568	554	543	545
確保 方策	実人数	573	568	554	543	545
	設置数	32 か所	32 か所	32 か所	32 か所	32 か所

(3) 実費徴収に伴う補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業

現状と課題

本市には新制度未移行幼稚園はなく、市外の該当施設を利用している世帯を対象に給付を実施しています。所得状況等、一定要件を満たしている世帯の保護者が、新制度移行済の幼稚園利用者と同等の基準で支援を受けることができるよう引き続き事業を実施します。

単位：人

第三期計画		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
副食 費	量の見込み	4	4	4	4	4
	確保方策	4	4	4	4	4
日用 品等	量の見込み	-	-	-	-	-
	確保方策	-	-	-	-	-

(4) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業

現状と課題

現時点では本事業の実施を見込んでいません。今後の情勢を見極めながら、必要に応じて事業を実施します。

(5) 放課後児童健全育成事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

1) 豊見城市全体（放課後児童健全育成事業）

現状と課題

令和 6 年 5 月現在、市内放課後児童クラブ 39 施設において 1,545 人の受け入れが可能となっています。令和 7 年度の量の見込みは 1,411 人であり、必要な整備量は確保できています。

今後、利用者数は減少すると見込まれますが、継続して事業の適切な運営を図るとともに、児童の安全及び育成支援の質の確保に努めます。

単位：人

第三期計画		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み (A)		1,411	1,337	1,318	1,298	1,233
	1 年生	507	447	481	471	414
	2 年生	428	432	380	410	400
	3 年生	305	291	295	255	278
	4 年生	128	124	119	120	101
	5 年生	28	30	29	28	27
	6 年生	15	13	14	14	13
整備済み	整備量 (B)	1,545	1,545	1,545	1,545	1,545
新規整備方策	整備量 (D)	0	0	0	0	0
確保方策(E=B+D)		1,545	1,545	1,545	1,545	1,545
整備後の過不足数 (F=E-A)		134	208	227	247	312
新規整備累計	整備量	0	0	0	0	0

2) 豊見城中学校区域（放課後児童健全育成事業）

現状と課題

令和6年5月現在、区域内の放課後児童クラブにおいて647人の受け入れが可能となっています。令和7年度の量の見込みは597人であり、必要な整備量は確保できています。

単位：人

第三期計画		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)		597	556	550	545	518
	1年生	234	200	218	215	188
	2年生	163	178	152	166	163
	3年生	133	112	122	104	114
	4年生	53	52	44	48	41
	5年生	10	10	10	8	9
	6年生	4	4	4	4	3
整備済み	整備量(B)	647	647	647	647	647
新規整備方策	整備量(D)	0	0	0	0	0
確保方策(E=B+D)		647	647	647	647	647
整備後の過不足数(F=E-A)		50	91	97	102	129
新規整備累計	整備量	0	0	0	0	0

3) 伊良波中学校区域（放課後児童健全育成事業）

現状と課題

令和 6 年 5 月現在、区域内の放課後児童クラブにおいて 248 人の受け入れが可能となっています。令和 7 年度の量の見込みは 215 人であり、必要な整備量は確保できています。

単位：人

第三期計画		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み(A)		215	223	230	225	212
	1 年生	82	92	92	83	77
	2 年生	78	74	83	83	75
	3 年生	40	44	42	46	47
	4 年生	8	7	8	7	8
	5 年生	6	6	5	6	5
	6 年生	1	0	0	0	0
整備済み	整備量 (B)	248	248	248	248	248
新規整備方策	整備量 (D)	0	0	0	0	0
確保方策(E=B+D)		248	248	248	248	248
整備後の過不足数 (F=E-A)		33	25	18	23	36
新規整備累計	整備量	0	0	0	0	0

4) 長嶺中学校区域（放課後児童健全育成事業）

現状と課題

令和6年5月現在、区域内の放課後児童クラブにおいて427人の受け入れが可能となっています。令和7年度の量の見込みは400人であり、必要な整備量は確保できています。

単位：人

第三期計画		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み(A)		400	379	375	378	361
	1年生	125	111	123	126	106
	2年生	123	115	102	114	116
	3年生	86	86	81	72	80
	4年生	47	47	48	45	39
	5年生	11	13	13	13	12
	6年生	8	7	8	8	8
整備済み	整備量(B)	427	427	427	427	427
新規整備方策	整備量(D)	0	0	0	0	0
確保方策(E=B+D)		427	427	427	427	427
整備後の過不足数(F=E-A)		27	48	52	49	66
新規整備累計	整備量	0	0	0	0	0

5) 豊崎中学校区域（放課後児童健全育成事業）

現状と課題

令和 6 年 5 月現在、区域内の放課後児童クラブにおいて 223 人の受け入れが可能となっています。令和 7 年度の量の見込みは 199 人であり、必要な整備量は確保できています。

単位：人

第三期計画		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み(A)		199	179	163	150	142
	1 年生	66	44	48	47	43
	2 年生	64	65	43	47	46
	3 年生	46	49	50	33	37
	4 年生	20	18	19	20	13
	5 年生	1	1	1	1	1
	6 年生	2	2	2	2	2
整備済み	整備量 (B)	223	223	223	223	223
新規整備方策	整備量 (D)	0	0	0	0	0
確保方策(E=B+D)		223	223	223	223	223
整備後の過不足数 (F=E-A)		24	44	60	73	81
新規整備累計	整備量	0	0	0	0	0

（６）子育て短期支援事業

１）ショートステイ（短期入所生活援助）

保護者の疾病その他の事由により児童の養育が一時的に困難になった場合、児童または親子の一時的な養育・保護を行う事業

現状と課題

現時点で実施事業所の見込みがない状況にありますが、子育て短期支援事業に対応可能な事業所の検討及び選定を行います。児童養育の安全確保と保護者のレスパイトに繋がれるよう支援を実施します。

単位：人日

第三期計画		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み (延べ人数)		0	6	6	6	6
確保 方策	延べ 人数	0	6	6	6	6
	設置数	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所

２）トワイライツステイ（夜間養護等事業）

保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の場合において、その児童を児童養護施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行う事業

現状と課題

現時点で実施事業所の見込みがない状況にありますが、ショートステイの実施状況を確認しつつ、世帯のニーズや動向等を見極めながら事業の実施を検討します。

単位：人日

第三期計画		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み (延べ人数)		-	-	-	-	-
確保 方策	延べ 人数	-	-	-	-	-
	設置数	-	-	-	-	-

(7) 乳児家庭全戸訪問事業

生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

現状と課題

生後 4 か月までに全世帯を訪問し（疾病により退院できない乳児を除く）、養育状況を把握し、必要に応じ養育支援訪問、子育て世帯訪問等につなげています。令和 3 年度からの直近 3 年間の訪問率は 97%以上となっています。

単位：人

第三期計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み	698	693	688	684	678
確保方策	実施体制：保健師、助産師、母子保健推進員				
	実施機関：子育て支援課				

(8) 養育支援訪問事業

子育てに不安を抱えていたり、さまざまな理由で子どもの養育に支援を必要としている家庭に対して、養育に関する相談、指導、助言を行う事業

現状と課題

当事業で実施していた育児・家事支援は、令和 6 年度から新設された子育て世帯訪問支援事業として実施することから、より相談支援に特化した事業となっています。

単位：人回

第三期計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み	18	18	18	18	18
確保方策	実施体制：保健師、助産師、保育士、社会福祉士等にて実施				

(9) 子育て世帯訪問支援事業

家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭や養育環境を整えることを目的に家事・子育て等の支援を行う事業

現状と課題

令和 6 年度から育児・家事支援に特化した事業として実施しています。支援の開始時や支援期間に家庭状況の把握に努め、必要に応じて養育支援訪問事業と連携を図ります。

単位：人回

第三期計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み (延べ人数)	229	229	229	229	229
確保方策（同）	229	229	229	229	229

（１０）子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成委員の専門性強化と、関係機関の連携強化を図る取組を実施する事業

現状と課題

要保護児童対策地域協議会を定期的に実施しています。本協議会の参加者が変わった場合のケースの共有等が課題となります。今後も関係機関の情報連携を行いながら、要保護児童対策地域協議会の機能強化を図ります。

単位：協議会

第三期計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み	1	1	1	1	1
確保方策	実施体制：豊見城市要保護児童対策地域協議会				
	実施機関：市、児童相談所、警察、学校、保育所、その他地域関係機関				

（１１）児童育成支援拠点事業

養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る事業

現状と課題

本市では同種事業の沖縄こどもの貧困緊急対策事業（内閣府）を活用し、子どもの居場所を運営している事業所に補助を実施しています。今後の子育て施策の展開等も踏まえながら実施を検討します。

単位：人

第三期計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み	-	-	-	-	-
確保方策	-	-	-	-	-

(12) 親子関係形成支援事業

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱える保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図ることを目的とする事業

現状と課題

親子関係で悩みや不安を抱えている家庭に適切な関係性を構築することを目的とする事業について、本市における今後の子育て施策の展開等も踏まえながら実施を検討します。

単位：人

第三期計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み	-	-	-	-	-
確保方策	-	-	-	-	-

(13) 地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)

在宅で育児をしている親子(主に 3 歳未満)に相互交流の場を提供したり、育児相談等を実施し、子育ての孤立感や負担感の解消を図る事業

現状と課題

コロナウイルス感染症流行の影響により利用者が減少し、まだ以前の利用回数まで回復していません。実施事業の周知や内容の充実を図り、利用者の増加に取り組めます。

今後は、待機児童解消の取組やこども誰でも通園制度の開始による利用者への影響が見込まれます。

単位：人回

第三期計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み (月当たりの延べ 利用回数)	11,472	11,575	11,680	11,786	11,892
確保方策 (設置数)	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所	3 か所

(14) 一時預かり事業

1) 一時預かり事業（幼稚園型）

幼稚園や認定こども園に在籍している園児（1号認定子ども）を主な対象として、教育時間の前後又は長期休業日等において一時的に預かり、必要な保護を行う事業

現状と課題

幼児教育・保育の無償化制度が広く認知され、利用児童数は年々増加しています。本市では全ての幼稚園・認定こども園において一時預かりを実施しています。

単位：人日

第三期計画		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み (延べ人数)		24,072	23,541	22,125	21,594	21,771
確保 方策	延べ 人数	24,072	23,541	22,125	21,594	21,771
	設置数	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所

2) 一時預かり事業（その他の一時預かり）

仕事や冠婚葬祭、リフレッシュなどの際、家庭で子どもの保育が困難な場合や子どもの成長発達に資する豊かな経験をもたらすことを目的に一時的に子どもを預かる事業

現状と課題

公立保育所において一時的預かりを実施しています。保育士不足による受入可能数の減に伴い、見込みを下回る実績となりました。不定期の一時預かり事業の利用を希望する保護者は多いことから、保育士確保に努め、利用者のニーズに対応します。

単位：人日

第三期計画		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み (延べ人数)		820	814	796	782	783
確保 方策	延べ 人数	820	814	796	782	783
	設置数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所

(15) 病児保育事業（病児・病後児対応型）

子どもが病気などで教育・保育施設等を休まなければならない、両親も仕事で子どもを見られない場合、病院などで預かる事業

現状と課題

市内医療機関 2 施設に病児保育事業を委託し、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の受け入れを実施しています。育児休暇の取得率の向上により自宅保育ができる世帯が増えていることが想定され、利用者数は減少していますが、今後も保護者が安心して子育てができる環境の維持、児童福祉の向上に努めます。

単位：人日

第三期計画		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み (延べ人数)		315	307	301	295	289
確保 方策	延べ人数	315	307	301	295	289
	施設数	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所

(16) ファミリーサポートセンター事業（子育て援助活動支援事業）

1) ファミリーサポートセンター事業(基本事業(就学児)・その他の一時預かり(未就学児))

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等援助を受けたい者（「おねがい会員」）と当該援助を行いたい者（「まかせて会員」）との相互援助活動を支援する事業

現状と課題

ファミリーサポートセンターの依頼件数は年々増加傾向にあり、内容も多様化、複雑化しています。しかし、依頼件数に対し、サポート会員数が不足しているため、今後も引き続きサポート会員の養成講座を開催し、支援体制を拡充します。

単位：人日

第三期計画		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
未就 学児	量の見込み (延べ人数)	388	384	376	369	370
	確保方策 (延べ人数)	388	384	376	369	370
就学 児	量の見込み (延べ人数)	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014
	確保方策 (延べ人数)	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014

※ 集計数量：未就学児は預かりのみ、就学児は預かり及び送迎

２）ファミリーサポートセンター事業（病児・緊急対応事業）

病児・病後児の預かり、宿泊を伴う子どもの預かり、緊急時の子どもの預かり等、児童の預かり等援助を受けたい者（「おねがい会員」）と当該援助を行いたい者（「まかせて会員」）との相互援助活動を行うことを支援する事業

現状と課題

現時点では実施していません。病児保育等のニーズを踏まえ、事業の実施を検討します。

単位：人日

第三期計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み (延べ人数)	-	-	-	-	-
確保方策 (延べ人数)					

（１７）妊婦健康診査事業

妊婦の健康保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

現状と課題

沖縄県内外の医療機関と契約し、妊婦一人あたり 14 回分の健診費用を公費負担しています。本市を含め沖縄県では、全国平均に比べ低出生体重児の出生率が高いことが課題となっています。

単位：人

第三期計画	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
量の見込み	8,455	8,394	8,345	8,272	8,272
確保方策	実施体制：沖縄県内協力医療機関受診等				
	実施機関：産科または婦人科の医療機関及び助産所				

(18) 産後ケア事業

産後1年までの母子に対し、助産師等による心身のケアを実施し、育児負担の軽減、育児不安の解消を図ることにより、産後うつを予防する事業

① 訪問型（3時間） ② 通所型（3時間） ③ 通所型（6時間） ④ 宿泊型

現状と課題

令和2年度の事業開始以降、利用者は年々増加し需要が高まっています。心身のケアや育児のサポートを行い、産後安心して育児ができるように事業所の質の向上を目指すとともに、必要に応じ子育て支援サービスにつなげることで、切れ目ない支援を提供します。

単位：人日

第三期計画		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
産後 ケア 事業	量の見込み (延べ人数)	2,792	2,772	2,752	2,736	2,712
	確保方策 (延べ人数)	2,792	2,772	2,752	2,736	2,712
産婦 健診	量の見込み (延べ人数)	1,284	1,275	1,266	1,259	1,248
	確保方策 (延べ人数)	1,284	1,275	1,266	1,259	1,248

(19) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間帯等で柔軟に利用できる事業

現状と課題

令和7年度は公立施設において先行的に実施します。先行実施の結果・課題を踏まえつつ、令和8年度の本格実施に向けて市の基準を満たした施設の認可を進めます。

単位：人日

第三期計画		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み (延べ人数)	0歳	720	720	720	720	720
	1歳	480	960	960	960	960
	2歳	720	960	960	960	960
確保方策	延べ人数	0歳	720	720	720	720
		1歳	480	960	960	960
		2歳	720	960	960	960
	設置数	2か所	5か所	5か所	5か所	5か所
